

閉会のことば

浦田秀次郎

日本経済は今日とてもむずかしい状況に直面しているということから話を始めたい。問題はふたつに分けられる。一つは、長期的構造的な問題であり、一方は短期的過渡的な問題である。長期的な問題については、もっとも重要な問題である人口統計的な問題が含まれている。特に、人口の減少は、経済成長に直接影響する問題である。労働投入量の減少と高齢化により貯蓄率も 20 パーセントから 2-3 パーセントへとおちこんでいる。貯蓄率の低下に伴い、外国資本をひきつけることに成功しなければ、日本は資本投入が期待できない。また、外国人労働者をひきつけることは、労働力投入のもうひとつの選択肢である。しかし、これらふたつの代替案は短期間でなされることはできない。それゆえ、生産性を上げること、改善することが重要になるが、これらが直面している課題である。一方、短期的問題として、日本が昨今直面した 3 つの災害、すなわち、地震、電力不足、著しい円高と高い法人税があげられる。日本は地域内でも最も高い法人税を有している。地震の前には法人税を引き下げる議論がされていたが、現在は、災害に対する財政支出のために反対に上げようとしている。これら 3 つは、日本企業のあらゆる側面に影響を与えており、国外に生産拠点を置こうと考えている企業も多い。

これらを解決する可能性として、FTA の調印、EPA と TPP への参入がありえるが、それは日本の輸出への市場を開くことになるだろう。すでに知られていることであるが、FTA の多くが協議中だが、中国と日本が最近非常に緊密になってきている。これは、驚くべきことだが、両国は ASEAN+3 と ASEAN+6 のプロセスの加速にイニシアティブをとっている。中国は東アジア地域統合のプロセスを早めることに興味をもっており、日本は東アジア地域統合をリードしていくことに興味がある。そのため最近まで日本と中国は競争相手だったが、今では東アジア地域統合をすすめることで調和がとられている。また、最近では、アメリカも TPP に大変興味を示しているが、これは東アジアで地域統合がなされつつあるとみなされているからかもしれない。そのため、TPP はアジア地域主義に依っていたが、東アジア地域主義は TPP への反応として前進すると考えられる。同時に、ASEAN が中国と日本が東アジア地域統合のプロセスを加速させるこの動きにどのように対応するのかをみるのはとても興味深いことである。

経済学者からすると、EU と EU 統合が加盟国経済に与える影響を観察するのは興味深いことである。所得分布、商品の流通、資本、人々にどのような影響があるのだろうか。今年 GIARI 最後の年であるが、新たな取り組みにより GIARI の活動は引き継がれていくと確信している。このサマーインスティテュートは我々の協力のはじまりに過ぎない。これからの長きにわたる関係に期待したい。